

様式第2号

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 境町発注に係る H31 国補公下第 1 号雨水排水管工事(染谷川右岸第 8 排水区) (当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。)の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇・△△特定建設工事共同企業体 (以下「当企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日←※1 に成立し、建設工事の請負契約の履行後 3 か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇番地
商号又は名称 〇〇建設株式会社

住 所 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇番地
商号又は名称 △△建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）を請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事に係る請負契約の内容に変更があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

代表構成員の 商号又は名称	〇〇建設株式会社	〇〇%
------------------	----------	-----

構成員の 商号又は名称	△△建設株式会社	〇〇%
----------------	----------	-----

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について、協議のうえ決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、工事が竣工したときは、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果、利益金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成するまでは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが工事途中において重要な義務の不履行その他の除名すべき事由に該当した場合においては、発注者及び他の構成

員の承認を得て、当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の規定により構成員を除名した場合には、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員を除名した場合には、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第16条の第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合には、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承認を得て、残存構成員を代表者とするものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

記載例

この協定を証するため、本書3通を作成し、各構成員が記名押印のうえ各1通を保有する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日←※1

住 所	〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇番地	
商号又は名称	〇〇建設株式会社	
代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇	印

住 所	〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇番地	
商号又は名称	△△建設株式会社	
代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇	印

【注意事項】

※1 同一の日付としてください。通常、建設工事入札参加資格審査申請書の申請日よりも前の日付となります。